

上田市教育委員会 2月定例会会議録

1 日 時

平成 21 年 2 月 18 日 (水)

午後 2 時 35 分から 4 時 20 分まで

2 場 所

上田市教育委員会(やぐら下庁舎) 2階会議室

3 出席者

委 員

委 員 長	西田 不折
委員長職務代理者	金子 泰子
委 員	生田千鶴子
委 員	春原 秀一
教 育 長	森 大和

説 明 員

小菅教育次長、北沢教育参事、保科教育総務課長、小野塚学校教育課長、原澤生涯学習課長、聲山人権同和教育政策幹、中部文化振興課長、古平体育課長、清水丸子地域教育事務所長、竹内社会教育課長、荒井真田地域教育事務所長、児玉武石地域教育事務所長、手塚第一学校給食センター所長、金井丸子学校給食センター所長、浅野中央公民館長、渋沢西部公民館長、古川城南公民館長、細川塩田公民館長、坪田上田図書館長、大滝上田情報ライブラリー館長、掛川市民会館長、寺島博物館長、増田上野が丘公民館長、佐藤川西公民館長、藤塚丸子公民館長、芳沢真田公民館長、下村武石公民館長

< 協議事項 >

- 1 上田市学校給食センター条例の一部を改正する条例について
資料 1 により金井丸子学校給食センター所長説明

全委員 了承

- 2 上田市同和対策集会所条例の一部を改正する条例並びに公有財産（同和対策集会所）
の無償譲渡について
資料 2 により聲山人権同和教育政策幹説明

西田委員長

譲渡にあたり管理運営規定のような条件をつけるのか。

聲山人権同和教育政策幹

自治会の運用に任せる。修理については、市の 3 分の 1 補助の規定を適用することになる。

生田委員

今回譲渡する施設は 30 年以上経過しているとのことであるが、他の施設も 30 年以上経過とこのように無償譲渡の形が考えられるのか。また、条件が整えばこれからも無償譲渡の施設が増えていくと考えられるか。

聲山人権同和教育政策幹

現在 12 ある同和対策集会所のうち 7 箇所については自治会へ無償貸与等をしている。今回の 2 施設については、数年前から自治会が維持管理の経費を負担しており無償譲渡について解放同盟と地元自治会との協議も済んでいる。その他の施設の中にも 30 年以上経過している集会所も多くあるが、既に当該自治会に新しい自治会館が出来ていたり位置的に使い難いなどの課題があり、すぐに譲渡は難しいが今後とも関係者と協議して有効利用できる場合は譲渡したいと考えている。

全委員 了承

- 3 小中学校施設の耐震診断結果等の公表について
資料 2- 1 により保科教育総務課長説明

金子委員

4点質問したい。一点目は、県内の他市に比べて上田市の公表が遅れた理由は何か。二点目は、資料の中の「二次診断」という言葉が読者の立場からはわかりづらい。三点目は、保護者とすれば自分の子どもが通っている学校のところを見ると思うが、例えば優先度ランクが「 」であった場合、補強工事はいつ頃までに実施されるのか知りたいと思う。その点を表示することはできないか。四点目は、なぜ、古い建物である丸子北小のIs値が高いのか、教えていただきたい。

保科教育総務課長

公表を義務付ける法が施行されたのは昨年6月である。しかし、耐震化工事は大変多額の予算が伴うということ、また、市全体の公共施設をどのように整理して耐震化を進めていくかという庁内協議が進んでいなかったが、これらを詰める必要があった。法では、公立の小中学校だけが公表を義務付けられているが、市全体の耐震化をどう進めるかの調整が済まないとなかなか進められない実態がある。市長部局の担当課と協議を進めてきたが、実施計画の位置付け、予算の配分等から今後の推進に向けて責任を持って応えられる一定の方向が見えてきたことから今回公表することとしたい。

国が報告を求めている耐震診断の種類には、優先度調査、一次診断、二次診断の3つがある。診断済が100%といってもどの種類の診断の数字かは市町村により差がある。Is値の低い棟を0.7以上にするためにどのような補強が必要か合わせて行なうのが二次診断である。二次診断が出たところで個々別々に実施設計を組み工事に着手する。

時期については、今後市全体の中で、調整が必要になってくる。学校も二次診断が全部終わっていないので事業総量、これに伴う概算金額が出てこない。そこで、個々の学校の整備時期は現段階では不明である。実施計画に搭載されているもの以外は、「できる限り早期に実施できるよう努力する。」としか申し上げられない。

清水丸子地域教育事務所長

丸子北小のIs値が高い理由であるが、同校は2階建てであり3階がないというのが一つの理由と考えられる。

西田委員長

これは教育施設としての判断だと思うが緊急避難場所としての判断基準は入っているか。

保科教育総務課長

現在その基準は入っていない。ただし、今後市長部局で判断する時には、学校は全て避難場所に指定されていることから、当然位置付けとして出てくると考えている。

春原委員

以前公表された資料の中では、松本市は耐震度が高かった。公表するにあたっては、市民の受け止め方を踏まえて「耐震化対策の今後の取り組み」を書いた方がいい。行政的には記載の通りと思うが、保護者に無駄な不安を与えないよう工夫してほしい。

保科教育総務課長

松本市には牛伏寺断層があることから、国レベルで耐震化が叫ばれる相当以前から耐震化を行なってきたと聞いている。松本市以外は、上田市と同様に今盛んに耐震化に取り組んでいるところである。先に公表した長野市からも資料を取り寄せ、参考にさせていただいた。「耐震化対策の今後の取り組み」の記載については、公表までいまま少し時間があるので、可能な限り工夫してまいりたい。

西田委員長

他府県の公表方法はどうか。公表方法を参考にしている所はあるか。

保科教育総務課長

他府県までは調べていない。県内市の場合、長野市以外はあっさりとした公表の仕方が多かった。

西田委員長

この案件は、情報公開ということ、事実を公表するということ、公表の仕方とタイミング、今後の見通し等総合的な判断が必要である。

全委員 了承

< 報告事項 >

1 指定管理者の選定結果について

資料 3により小野塚学校教育課長、古平体育課長、竹内社会教育課長説明

金子委員

武石の児童館だけ指定期間が一年になっているが何故か。

児玉武石地域教育事務所長

今度造る児童館の中に学童保育所も併設するので指定管理者は一緒にした方がいいと考えている。

金子委員

児童館の中にピーターパンが入るといふことか。

児玉武石地域教育事務所長

そうである。

西田委員長

指定管理者を任命した後、教育委員会としての監督はどうなるか。

小野塚学校教育課長

管理・運営そのものを委託するので主体的には指定管理者が運営していくが、教育委員会も設置主体、設置責任者として一緒にやっていく。児童館、児童センターについては社会福祉協議会と教育委員会で月1回職員会を合同で行うなど意思疎通を図っているので引き続き連絡を密にしてやっていく。

- 2 第12回「うえだ城下町映画祭」の実施結果について
資料4により中部文化振興課長説明
- 3 上田市博物館協議会委員の委嘱について
資料5により寺島博物館長説明

西田委員長

任期は2年間か。

寺島博物館長

平成21年2月1日から平成23年1月31日までの2年間である。

- 4 山本鼎記念館運営審議会委員の委嘱について
資料6により寺島博物館長説明
- 5 行事共催等申請状況について
資料7-1により保科教育総務課長説明
資料7-2により小野塚学校教育課長説明
資料7-3により原澤生涯学習課長説明
資料7-4により中部文化振興課長説明
資料7-5により古平体育課長説明

生田委員

学校教育課で後援する TOSS セミナーについて昨年の上田市の先生方の参加状況はどうだったか。

小野塚学校教育課長

上小としてやっているの上田市だけとは限らないが昨年は 62 名出席している。

6 給食費の値上げについて

資料 8 により手塚第一学校給食センター所長説明

金子委員

給食費は身近なものであり、今後も見直しが必要な事項であるので、今回合意に至るまでの経緯や話し合いで出た意見、質問等を記録に残した方がいい。

手塚第一学校給食センター所長

記録に残しておく。

生田委員

丸子給食センターの質問で“自校給食の方が給食費が安いのは何故か”の答えが「自校炊飯のため安い」と書いてあるが、参加者はこれで納得したのか。

金井丸子学校給食センター所長

給食センターでは、ご飯を業者に委託しているため米の加工賃まで掛かるが、自校炊飯の場合は米代だけであるので安くなることを説明して理解してもらった。

生田委員

自分の中ではセンターの方が大量に仕入れるので安いという感覚がある。“自校炊飯のため安い”では明確な答えになっていない、それで皆が納得したかどうか。

手塚第一学校給食センター

炊飯を行わないセンターの場合、米の加工賃が必要となることを説明して理解してもらった。

春原委員

第一学校給食センターの意見の中に“値上げは理解したが決定は困る”というような保護者の意見があったがその辺りのことをもっと聞かせてほしい。

手塚第一学校給食センター所長

給食費を上げると滞納が増えて先生の負担が増えるといった意見があった。また、校長先生からは、決定は12年振りということもあり、最終的には教育委員会の了解がほしいという意見もあった。

西田委員長

合併後でもあり色々な問題が含まれている。最終的に教育委員会が了解したとしたい。ここ10年位の給食費の推移は分かるか。

手塚第一学校給食センター所長

第一学校給食センターの場合であるが、平成元年が260円、3年から6年が275円、7年から8年が281円、9年から11年が288円、12年から現在まで298円となっている。

西田委員長

20年間で10数%の値上げである。消費者物価や卸売物価の推移との比較、あるいは人件費との比較などは保護者に理解していただくために必要な資料である。表題は“給食費値上げ”ではなく“給食費の改定”の方が適切ではないか。

金子委員

丸子学校給食センターの質問で「小麦粉のパンと米粉のパンの違いは」という質問に対し、「米粉パンの方が高い。今回は県から補助金が出るので実施できるが以後は補助金不確定なので不明である。」と回答されている。一方新聞で「上田市教育委員会は米粉パンを推進している」と出ていたが、今後の方針等を聞きたい。

金子丸子学校給食センター所長

丸子学校給食センターでは、先日12日に米粉パン給食を実施した。今回は小麦粉パンと米粉パンの価格差について県から補助金が出たので対応できた。今後については、材料を検討していく中で、また献立を検討していく中で米粉パン給食を進めたいと考えている。

小菅教育次長

米粉パンについては米の消費拡大ということで農政部が中心になり進めている。米粉パンは製品化するのに加工賃が掛かる。小麦粉のパンより40円程度高くなるが、今回は県の補助金により小麦粉のパンと同じ程度でできるようになったため試験的に導

入した。今後米粉パンを導入するかどうかは農政部と検討していくが、むりやり米粉パンを導入するつもりはない。米消費拡大の施策としては給食センター、自校とも夏場のソフト麺をご飯に変えることを考えている。今の段階では単純に米粉パンを導入していく考えはないが、市として米消費拡大の施策の中で米粉パンも導入していくなれば、給食費に反映しない範囲で補助、導入の検討をしていく。給食費が上がるということでは導入できない、という説明である。

金子委員

純粹に米の消費拡大なら米飯を増やせばいいのではないか。

小菅次長

給食に米粉パンを使って「これおいしいよ」という反響により一般の消費を拡大したいという考えもある。

生田委員

米の消費拡大や価格の面からみることも良いが、一番大事なことは子供達の体にとって、心にとって、脳にとって何を食べさせたら良いかという観点で切り込むことである。

小菅次長

栄養士もその部分を中心に据えてやっている。今後もその観点でやっていきたい。

西田委員長

学校給食全体に言えるが地産地消、食育、給食の持っている意味、何を子供に食べさせるか、食べることによって何を教えられるか、また、食材の仕入れルート等を総合的にチェック、検討し、次世代の子ども達が成長していってもらうということを観点として持っていなければならない。時代により給食が持っている意味が変わってきた。金額だけでなく価値が分かる物を子供達に提供してほしい。

春原委員

長野市の給食センターでノロウイルスが発生し対応に苦慮したようだが、上田市はそれを受けての対策等はあるのか。

手塚第一学校給食センター所長

家族も含め毎日健康チェックをしている。二週間置きに保菌検査もやっている。冬場はノロウイルスが流行するので、朝・夕に入口で塩素消毒をしている。また、漬物

等自宅から持参する物の制限をしている。松本市ではなるべく生物を食べないこととしており、上田市でも同様な対策をとっている。さらに注意を強化していく。

西田委員長

最大の注意をお願いしたい。

7 その他

聲山人権同和教育政策幹から配布資料「上田市人権同和教育の基本方針」について説明

西田委員長

以上で2月の定例会を終了する。